

平成 21 年 11 月 27 日

各 位

全国信用協同組合連合会

半期経営指標および通期見通しの開示について

全国信用協同組合連合会の平成 21 年 9 月期半期経営指標および平成 22 年 3 月期の通期見通しを下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 平成 21 年 9 月期の業績

(単位：百万円、%)

	経常収益	経常利益	当期純利益	自己資本比率
平成 21 年 9 月期	30,488	1,023	720	18.03%
平成 20 年 9 月期	25,131	△3,992	△3,224	11.82%
増 減	5,357	5,015	3,944	6.21%

○その他経営指標等については、「全国信用協同組合連合会 半期経営指標 (平成 21 年 9 月期)」をご覧ください。

2. 平成 22 年 3 月期の業績見通し

(単位：百万円、%)

	経常収益	経常利益	当期純利益	自己資本比率
平成 22 年 3 月期	51,500	2,900	1,900	18%程度
平成 21 年 3 月期	64,543	364	108	16.76%
増 減	△13,043	2,536	1,792	—

以 上

<お問合せ先>

全国信用協同組合連合会 総合企画部

担当：中村、小林 03-3562-5115

全国信用協同組合連合会

半期経営指標（平成21年9月期）



全国信用協同組合連合会

○貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目	平成20年中間期末 (平成20年9月30日)	平成21年中間期末 (平成21年9月30日)
(資 産 の 部)		
現 金	11	7
預 け 金	74,510	156,793
コ ー ル ロ ー ン	136,434	200,153
買 現 先 勘 定	—	—
買 入 金 銭 債 権	167,745	114,754
金 銭 の 信 託	13,610	4,108
有 価 証 券	3,309,636	3,288,283
国 債	1,785,332	1,667,409
地 方 債	20,325	63,127
短 期 社 債	32,927	59,739
社 債	592,789	521,908
株 式	3,613	3,428
そ の 他 の 証 券	874,648	972,670
貸 出 金	374,286	332,494
手 形 貸 付	0	5,405
証 書 貸 付	274,316	242,216
当 座 貸 越	39,227	33,260
代 理 貸 付 金	60,742	51,612
再 預 託 金	10,035	10,044
外 国 為 替	321	480
そ の 他 資 産	14,395	11,483
長 期 出 資 金	917	901
未 収 収 益	9,032	6,785
そ の 他 の 資 産	4,446	3,796
有 形 固 定 資 産	8,616	8,313
建 物	2,202	2,085
土 地	6,024	5,978
建 設 仮 勘 定	19	—
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	369	249
無 形 固 定 資 産	730	565
ソ フ ト ウ ェ ア	698	529
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	—	1
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	31	34
繰 延 税 金 資 産	4,852	—
債 務 保 証 見 返	42	45
貸 倒 引 当 金	△ 938	△ 1,510
(うち個別貸倒引当金)	(△ 66)	(△ 863)
投 資 損 失 引 当 金	△ 15,751	△ 15,759
資 産 の 部 合 計	4,098,539	4,110,256

科 目	平成20年中間期末 (平成20年9月30日)	平成21年中間期末 (平成21年9月30日)
(負 債 の 部)		
預 金	3,892,668	3,870,905
当 座 預 金	422	680
普 通 預 金	196,671	327,097
通 知 預 金	—	—
定 期 預 金	3,419,336	3,338,811
保 障 基 金 定 期 預 金	100,849	100,568
そ の 他 の 預 金	175,387	103,747
譲 渡 性 預 金	34,579	3,850
借 用 金	—	34,900
借 入 金	—	34,900
預 託 金	10,035	10,044
外 国 為 替	—	3
そ の 他 負 債	29,510	29,813
未 払 費 用	24,284	25,131
未 払 法 人 税 等	—	229
前 受 収 益	7	18
職 員 預 り 金	169	163
そ の 他 の 負 債	5,048	4,270
賞 与 引 当 金	256	259
退 職 給 付 引 当 金	202	108
制 度 融 資 等 負 担 引 当 金	376	188
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	107	116
合 併 支 援 負 担 引 当 金	1,000	3,500
繰 延 税 金 負 債	—	4,054
債 務 保 証	42	45
負 債 の 部 合 計	3,968,779	3,957,790
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	53,855	53,855
普 通 出 資 金	48,855	48,855
優 先 出 資 金	5,000	5,000
資 本 剰 余 金	5,000	5,000
資 本 準 備 金	5,000	5,000
利 益 剰 余 金	74,072	76,161
利 益 準 備 金	15,900	16,300
そ の 他 利 益 剰 余 金	58,172	59,861
特 別 積 立 金	57,950	57,950
当 期 未 処 分 剰 余 金	222	1,911
会 員 勘 定 合 計	132,928	135,017
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 3,168	17,449
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 3,168	17,449
純 資 産 の 部 合 計	129,759	152,466
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,098,539	4,110,256

○損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年中間期	平成21年中間期
	(平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	(平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
経常収益	25,131	30,488
資金運用収益	24,368	22,788
貸出金利息	2,882	2,484
預け金利息	241	205
コールローン利息	694	566
買現先利息	58	11
債券貸借取引受入利息	2	—
有価証券利息配当金	19,510	18,792
再預託金利息	3	3
その他の受入利息	975	724
役務取引等収益	534	527
受入為替手数料	22	22
その他の役務収益	511	505
その他業務収益	77	6,611
外国為替売買益	15	11
国債等債券売却益	11	6,562
その他の業務収益	50	38
その他経常収益	150	560
株式等売却益	—	455
その他の経常収益	150	105
経常費用	29,124	29,465
資金調達費用	16,523	15,465
預金利息	16,115	15,043
譲渡性預金利息	338	60
借用金利息	—	323
コールマネー利息	65	33
預託金利息	3	3
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	376	329
支払為替手数料	12	11
その他の役務費用	364	317
その他業務費用	7,787	4,433
国債等債券売却損	5,057	—
国債等債券償還損	601	4,432
国債等債券償却	1,903	—
その他の業務費用	225	0
経費	2,639	2,759
人件費	1,473	1,541
物件費	1,066	1,104
税金	99	114
その他経常費用	1,796	6,478
投資損失引当金繰入額	985	674
株式等売却損	—	3,188
株式等償却	—	113
金銭の信託運用損	810	—
合併支援負担金	—	2,500
その他の経常費用	0	2

(単位：百万円)

科 目	平成20年中間期	平成21年中間期
	(平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	(平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
経常利益	△ 3,992	1,023
特別利益	779	38
固定資産処分益	10	0
貸倒引当金戻入益	768	38
投資損失引当金戻入益	—	—
特別損失	2	10
固定資産処分損	2	10
税引前当期純利益	△ 3,215	1,051
法人税、住民税及び事業税	8	330
当期純利益	△ 3,224	720
前期繰越金	3,446	1,190
当期末処分剰余金	222	1,911

○利益率

(単位：%)

項 目	平成20年中間期	平成21年中間期
総資産経常利益率	△ 0.19	0.04
総資産当期純利益率	△ 0.15	0.03
純資産経常利益率	△ 5.86	1.59
純資産当期純利益率	△ 4.73	1.12

○資金運用利回、資金調達原価率、総資金利鞘

(単位：%)

項 目	平成20年中間期	平成21年中間期
資金運用利回	1.17	1.11
資金調達原価率	0.96	0.93
総資金利鞘	0.21	0.18

○常勤役員1人あたりおよび

1店舗あたり資金量・貸出金残高

(単位：百万円)

項 目	平成20年中間期	平成21年中間期
1人あたり資金量	12,427	12,339
1人あたり貸出金	1,184	1,058
1店舗あたり資金量	490,905	484,344
1店舗あたり貸出金	46,785	41,561

(注) 1. 資金量＝預金＋譲渡性預金

2. 常勤役員数は期末人員

単体自己資本比率

(単位：百万円、%)

項 目		平成20年中間期末	平成21年中間期末
基本的項目	出 資 金	53,855	53,855
	うち非累積的永久優先出資金	5,000	5,000
	優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 準 備 金	5,000	5,000
	そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
	利 益 準 備 金	15,900	16,300
	特 別 積 立 金	57,950	57,950
	次 期 繰 越 金	222	1,911
	自 己 優 先 出 資 (△)	—	—
	自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
	その他有価証券の評価差損 (△)	3,168	—
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額 (△)	—	—
計 (A)	129,759	135,017	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一 般 貸 倒 引 当 金	5,810	6,245
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	—	34,900
	計	5,810	41,145
	うち自己資本への算入額 (B)	5,021	39,481
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	35,244	42,134
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス (告示第223条を準用する場合を含む。)	4,542	161
	計 (C)	39,787	42,296
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	94,993	132,202
リスク・アセット	資産 (オン・バランス) 項目	733,670	676,442
	オフ・バランス取引項目	43,843	26,514
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	25,914	30,086
	計 (E)	803,428	733,043
Tier I 比率 (国内基準) = (A) / (E) × 100		16.15	18.41
単体自己資本比率 (国内基準) = (D) / (E) × 100		11.82	18.03

- (注) 1. 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出しています。
2. 「一般貸倒引当金」には、投資損失引当金のうち、一般貸倒引当金に準じるものを含んでおります。
3. 平成21年中間期末については、「その他有価証券の評価差損」はありません。

ポートフォリオ区分別の所要自己資本額

○ ポートフォリオ区分別の所要自己資本額

(単位:百万円)

	平成20年中間期末		平成21年中間期末	
	エクスポージャー	所要自己資本額	エクスポージャー	所要自己資本額
信用リスク	4,277,407	31,100	4,236,817	28,118
現金	12	—	7	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,869,393	—	1,828,294	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	15,667	22	16,266	25
我が国の地方公共団体向け	20,352	—	62,606	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,852	14	21,796	15
国際開発銀行向け	167	1	16,801	1
我が国の政府関係機関向け	85,967	343	92,018	323
地方三公社向け	22,251	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,232,007	10,596	1,383,159	11,385
法人等向け	570,820	10,427	475,288	9,566
不動産取得等事業向け	37,016	1,480	34,438	1,377
三月以上延滞等	19,547	1,113	14,883	827
信用保証協会等による保証付	44	0	33	0
出資等	86,336	3,453	46,300	1,851
上記以外	93,089	1,621	77,412	1,289
証券化	218,698	1,845	166,709	1,417
個々の資産の把握が困難な資産	4,180	178	798	36
オペレーショナルリスク	2,073	1,036	2,406	1,203
合計	4,279,480	32,137	4,239,224	29,321

(注) 1. 所要自己資本額=エクスポージャー残高×リスクウェイト×4%

- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーおよびリスクウェイトが150%になったエクスポージャー(証券化エクスポージャーを除く)のことです。
- オペレーショナルリスクの算定には、基礎的手法を採用しています。
- 合計の所要自己資本額は、「自己資本比率告示第11条の算式の分母の額に4%を乗じた額」を表しています。

○リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成20年中間期末	平成21年中間期末	増 減 額
破 綻 先 債 権	8	1,738	1,730
延 滞 債 権	2,466	1,745	△ 720
3 月 以 上 延 滞 債 権	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	2,247	1,129	△ 1,118
リ ス ク 管 理 債 権 合 計 (A)	4,722	4,613	△ 108
貸 出 金 合 計 (B)	374,286	332,494	△ 41,792
貸 出 金 に 占 め る 割 合 (A / B)	1.2%	1.3%	0.1%

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、会社更生、破産、民事再生、清算、手形交換所の取引停止処分等に該当する債務者に対する貸出金であり、自己査定における債務者区分が破綻先に対する貸出金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記1および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であり、自己査定における債務者区分が実質破綻先および破綻懸念先に対する貸出金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、上記1および2を除外した貸出金であり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する貸出金の一部です。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記1から3に該当しないものであり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する貸出金の一部です。

○金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区 分	平成20年中間期末	平成21年中間期末	増 減 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	665	2,170	1,505
危 険 債 権	1,850	1,359	△ 491
要 管 理 債 権	2,247	1,129	△ 1,118
不 良 債 権 合 計 (A)	4,763	4,658	△ 105
正 常 債 権	370,680	328,850	△ 41,829
金 融 再 生 法 に 基 づ く 開 示 債 権 合 計	375,444	333,509	△ 41,934
担 保 ・ 保 証 等 (B)	3,021	2,672	△ 349
貸 倒 引 当 金 (C)	589	1,162	573
保 全 額 合 計 (D) = (B) + (C)	3,610	3,834	224
担 保 ・ 保 証 等、引 当 金 に よ る 保 全 率 (D) / (A)	75.7%	82.3%	6.5%
貸 倒 引 当 金 引 当 率 (C) / (A - B)	33.8%	58.5%	24.7%

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、会社更生、破産、民事再生手続き等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であり、自己査定における債務者区分が破綻先及び実質破綻先に対する債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至ってはいないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、自己査定における債務者区分が破綻懸念先に対する債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権であり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する債権の一部です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3に該当する以外のものに区分される債権であり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する債権のうち要管理債権以外の債権および正常先に対する債権です。
5. 担保・保証等(B)は、不良債権(A)における自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証等による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 貸倒引当金(C)は、正常債権に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

貸出金の状況

○貸出先別残高 (単位：百万円、%)

区 分	平成20年中間期末		平成21年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
会 員	27,139	7.3	23,452	7.1
会 員 外	347,147	92.7	309,042	92.9
代理貸付金	60,742	16.2	51,612	15.5
事業法人等	215,793	57.6	237,294	71.4
そ の 他	70,611	18.9	20,135	6.1
合 計	374,286	100.0	332,494	100.0

○貸倒引当金内訳 (単位：百万円)

項 目	平成20年中間期末		平成21年中間期末	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一 般	872	△ 5,244	647	△ 224
個 別	66	△ 2,188	863	796
合 計	938	△ 7,433	1,510	572

○貸出金償却額 (単位：百万円)

項 目	平成20年中間期末	平成21年中間期末
貸出金償却	—	—

○使途別貸出金残高 (単位：百万円、%)

区 分	平成20年中間期末		平成21年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
運 転 資 金	307,915	82.3	265,940	80.0
設 備 資 金	66,371	17.7	66,554	20.0
合 計	374,286	100.0	332,494	100.0

○担保別貸出金残高及び債務保証見返額 (単位：百万円、%)

種 類	平成20年中間期末				平成21年中間期末			
	貸出金		債務保証見返額		貸出金		債務保証見返額	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
預 金	52,941	14.1	—	—	21,358	6.4	—	—
有 価 証 券	4,492	1.2	—	—	7,500	2.3	—	—
動 産	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産	31,549	8.4	—	—	29,080	8.7	—	—
そ の 他	32,799	8.8	—	—	25,207	7.6	—	—
小 計	121,782	32.5	—	—	83,146	25.0	—	—
信用保証協会・信用保険	44	0.0	—	—	33	0.0	—	—
保 証	23,526	6.3	42	100.0	2,410	0.7	45	100.0
信 用	228,933	61.2	—	—	246,904	74.3	—	—
合 計	374,286	100.0	42	100.0	332,494	100.0	45	100.0

○業種別貸出金残高 (単位：百万円、%)

区 分	平成20年中間期末		平成21年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
製 造 業	54,317	14.5	74,404	22.4
農 業、林 業	3	0.0	12	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	13	0.0	10	0.0
建 設 業	12,306	3.3	13,060	3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	4,158	1.1	17,697	5.3
情 報 通 信 業	4,902	1.3	9,575	2.9
運 輸 業、郵 便 業	22,302	6.0	23,537	7.1
卸 売・小 売 業	13,627	3.6	18,118	5.4
金 融 業、保 険 業	93,309	24.9	61,422	18.5
不 動 産 業	53,850	14.4	33,026	9.9
各 種 サ ー ビ ス	74,965	20.0	46,555	14.0
雇用・能力開発機構等	5,143	1.4	4,731	1.4
個人(住宅・消費・納税資金等)	35,386	9.5	30,343	9.1
合 計	374,286	100.0	332,494	100.0

有価証券の時価等情報

貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

1. 売買目的有価証券
・該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	平成20年中間期末					平成21年中間期末				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額			貸借対照表計上額	時 価	差 額		
			うち益	うち損	うち益			うち損		
国 債	5,799	5,834	34	34	—	20,811	20,988	177	177	—
地 方 債	4,997	4,994	△ 2	—	2	—	—	—	—	—
短期社債	32,927	32,927	—	—	—	59,739	59,739	—	—	—
社 債	550,962	546,380	△ 4,582	898	5,480	482,387	485,724	3,337	4,290	953
そ の 他	716,813	690,991	△ 25,821	74	25,895	614,129	611,545	△ 2,584	3,741	6,326
合 計	1,311,499	1,281,128	△ 30,370	1,007	31,378	1,177,067	1,177,997	930	8,209	7,279

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. 「その他」には、外国証券を含めています。

3. 子会社および関連会社株式で時価のあるもの
・該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	平成20年中間期末					平成21年中間期末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評 価 差 額			取得原価	貸借対照表計上額	評 価 差 額		
			うち益	うち損	うち益			うち損		
株 式	202	460	257	257	—	202	369	166	166	—
債 券	1,813,370	1,836,688	23,318	24,434	1,116	1,715,142	1,749,246	34,103	34,283	179
国 債	1,755,171	1,779,532	24,361	24,387	26	1,613,208	1,646,597	33,389	33,424	35
地方債	15,297	15,328	31	35	4	62,377	63,127	749	783	33
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	42,901	41,826	△ 1,074	10	1,085	39,556	39,521	△ 35	74	109
そ の 他	386,558	358,370	△ 28,188	621	28,809	506,048	497,013	△ 9,035	4,753	13,788
合 計	2,200,131	2,195,518	△ 4,612	25,313	29,925	2,221,393	2,246,628	25,235	39,203	13,967

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

なお、国債のうち変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額によっております。

2. 「その他」には、外国証券を含めています。

5. 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額 (単位：百万円)

		平成20年中間期末	平成21年中間期末
満期保有目的の債券	債 券	—	—
	そ の 他	—	—
子会社および関連会社株式		2,875	2,878
その他有価証券	債 券	—	—
	株 式	278	181
	そ の 他	37,210	46,282

金銭の信託の時価等情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成20年中間期末		平成21年中間期末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価差額	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価差額
運用目的の 金銭の信託	13,610	△ 810	—	—

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. 満期保有目的の金銭の信託

・該当ありません。

3. その他の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成20年中間期末					平成21年中間期末				
	取得 原価	貸借対照表 計上額	評価差額		取得 原価	貸借対照表 計上額	評価差額			
			うち益	うち損			うち益	うち損		
その他の 金銭の信託	—	—	—	—	—	3,896	4,108	211	211	—

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

デリバティブ取引の時価等情報

1. 通貨関連取引

(単位：百万円)

店 頭	為 替 予 約	平成20年中間期末				平成21年中間期末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	11	—	0	0
	合 計			—	—			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価は、割引現在価値により算定しています。

2. 株式関連取引

(単位：百万円)

取引所	株価指数オプション	平成20年中間期末				平成21年中間期末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
	売 建	—	—	—	—	612	—	6	6
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計			—	—			6	6

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価は、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

3. クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

店 頭	クレジットデリバティブ	平成20年中間期末				平成21年中間期末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
	売 建	1,000	1,000	△ 3	△ 3	1,000	—	△ 0	△ 0
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計			△ 3	△ 3			△ 0	△ 0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価は、割引現在価値により算定しています。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

4. その他のデリバティブ取引

・該当ありません。

証券化商品に対する投資の状況

全信組連は、平成21年9月末現在、1,676億円の資金を証券化商品にて運用しておりますが、運用の対象としている証券化商品は、大半が国内で組成された円建てかつ高格付の商品で占められています。

○商品区分・格付別の残高 (単位:百万円)

	AAA	AA	A	BBB	BB+以下	合計
資産担保証券(ABS)	78,034	24	5,383	-	-	83,443
住宅ローン担保証券(RMBS)	52,051	-	-	-	-	52,051
商業用モーゲージ証券(CMBS)	5,209	-	-	-	-	5,209
債務担保証券(CDO)	25,502	845	-	600	-	26,947
ローン債務担保(CLO)	25,308	845	-	600	-	26,753
証券化商品担保	-	-	-	-	-	-
債券担保(CBO)他	193	-	-	-	-	193
その他	-	-	-	-	-	-
合計	160,798	869	5,383	600	-	167,651

(注)1.格付けが複数付与された商品については、最も低い格付けに基づき分類しています。

2.通貨はすべて円建てとなっています。

3.当会が保有するファンドに含まれる証券化商品は、本表に含めておりません。

○商品区分・格付別の評価損益 (単位:百万円)

	AAA	AA	A	BBB	BB+以下	合計
資産担保証券(ABS)	118	△0	△0	-	-	118
住宅ローン担保証券(RMBS)	121	-	-	-	-	121
商業用モーゲージ証券(CMBS)	△12	-	-	-	-	△12
債務担保証券(CDO)	△18	△105	-	△40	-	△165
ローン債務担保(CLO)	△18	△105	-	△40	-	△164
証券化商品担保	-	-	-	-	-	-
債券担保(CBO)他	△0	-	-	-	-	△0
その他	-	-	-	-	-	-
合計	209	△105	△0	△40	-	62

(注)1.格付けが複数付与された商品については、最も低い格付けに基づき分類しています。

2.時価は期末日における市場価格等に基づいています。

3.当会が保有するファンドに含まれる証券化商品は、本表に含めておりません。

サブプライム関連商品等に対する投資の状況

全信組連は、サブプライム関連商品等の欧米金融市場の混乱の影響を受けた商品に対する直接投資は行っておりませんが、運用を委託している一部の円建てファンドにこれらに関連する商品が含まれています。

○サブプライム関連商品 (単位:百万円)

	残高	うちサブプライム関連残高	ファンドの評価損益
ファンドオブヘッジファンズ	12,149	168	△1,405

(注)1.サブプライム関連残高・ファンドの評価損益は、運用会社へのヒアリング結果に基づいています。

2.サブプライム関連の融資は行っておりません。

○SIV関連商品・モノライン関連商品

・該当ありません。

○レバレッジドローン関連商品 (単位:百万円)

	残高	ファンドの評価損益
ローンファンド	10,000	△958